

教えて！ 固定資産税・都市計画税

固定資産税・都市計画税の納税通知書を5月2日に発送します。これらの税金の質問にお答えします。



Q 固定資産税の対象となる資産は何ですか。

A 土地、建物（家屋）および償却資産（事業で用いる機械や器具、備品など）が固定資産税の対象となります。

ただし、それぞれの課税標準額（税金の計算のもとになる額）の合計が次の金額に満たない場合には、固定資産税・都市計画税は課税されません。
土地：30万円、家屋：20万円、償却資産：150万円

Q 固定資産税を納める人は誰ですか。

A 原則として土地、家屋および償却資産（これらを総称して「固定資産」といいます）を今年の1月1日現在に市内に所有されている方です。したがって、今年の1月2日以降に売買契約が済んでも、または家屋を取り壊され

ていても、今年の1月1日時点の所有者に納税義務があります。なお、登記されていない家屋の所有者変更は税務課まで届け出てください。

Q 都市計画税とはどのような税金ですか。

A 都市計画事業（道路や公園、下水道の整備など）や土地区画整理事業に必要な費用に充てるために目的税として課税されるものです。

Q 都市計画税を納める人は誰ですか。

A 都市計画区域内のうち、条例で定められた区域に所在する土地（山林や原野を除く）や家屋を1月1日現在に所有している方です。

Q 土地の評価について教えてください。

A 今年は評価替えの2年目にあたることから、土

地の評価は据え置くことが原則ですが、地価の下落が認められ価格を据え置くことが適当ではないと判断した宅地などについては、価格の修正を行っています。

Q 家屋の評価について教えてください。

A 家屋の評価額は平成27年度の価格を据え置いています。次回の評価替え（平成30年度）では、国の評価基準により、損耗の状況や建築物価の変動分をもとにして評価の見直しを行います。

Q 平成24年に住宅を新築しましたが、今年度分から急に固定資産税が高くなったのはなぜですか。

A 新築の一般住宅は住宅建築の促進を図るため3年間の減額制度があり、そのため固定資産税が減額されますが、減額期間が終了した4年目（平成28年度）からは本来の税額となるため昨年と比べ高くなったのです。

Q 昨年の12月に古い住宅を取り壊し、そのあとを駐車場にしたところ、土地の固定資産税が高くなったのはなぜですか。

A 宅地のうち住宅用地については、その税負担を軽減するための特例措置が設けられています。税額が高くなったのは、住宅用の家屋が取り壊されたために、1月1日現在では住宅用地に認定されなくなり、特例措置が受けられなくなったためです。

Q 土地の1筆ごと、家屋の1棟ごとの税額が知りたいのですが。

A 納税通知書には課税明細書が添付されており、それぞれの相当税額が表示されていますのでご確認ください。

Q 共有名義で所有する固定資産はどのように課税されるのですか。

A 共有者の中から代表者を決めていただき、その代表者宛てに納税通知書を送付します。なお、代表者を変更する場合は届け出てください。

Q 固定資産の所有者が死亡した場合はどういうに課税されるのですか。

A 相続等の不動産登記がされるまで法定相続人に課税されます。

の中から代表者を決めていただき、納税通知書はその代表者宛てに送付します。

Q 所持する土地や家屋の内容や価格に疑問がありますが、どうすればよいですか。

A まずは税務課にお問い合わせください。また、納税者とその代理人に限り、帳簿により他の資産の価格と比較することができ縦覧を5月31日火まで行っています。

Q 税金はどのように納めたいですか。

A 窓口納付用の納税通知書には納付書が同封されていますので、最寄りの金融機関や郵便局、コンビニエンスストアで納めることができます（詳しくは納付書の裏面をご覧ください）。口座振替をご希望の場合は、納税通知書と預金通帳、銀行印を持参いただき、取扱金融機関の窓口でお申し込みください。

Q 納税通知書が同封されていますので、最寄りの金融機関や郵便局、コンビニエンスストアで納めることができます（詳しくは納付書の裏面をご覧ください）。口座振替をご希望の場合は、納税通知書と預金通帳、銀行印を持参いただき、取扱金融機関の窓口でお申し込みください。

問合せ先 税務課 ☎35-3627
広報ID 10004001